

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月9日
上場取引所 大

上場会社名 トシン・グループ株式会社
コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月3日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 光男
(氏名) 丸山 勝美
配当支払開始予定日

TEL 03-3356-0371
平成24年8月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	43,716	△8.4	2,424	△21.0	3,243	△17.3	1,706	△20.0
23年5月期	47,726	3.9	3,069	18.8	3,919	14.5	2,132	10.5

(注) 包括利益 24年5月期 1,714百万円 (△19.6%) 23年5月期 2,133百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	166.63	—	5.6	8.6	5.5
23年5月期	201.89	—	7.2	10.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	38,209	30,864	80.8	3,061.62
23年5月期	37,388	30,156	80.6	2,920.00

(参考) 自己資本 24年5月期 30,856百万円 23年5月期 30,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	1,857	△2	△228	16,637
23年5月期	3,147	1	△312	15,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00	544	25.8	1.8
24年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00	529	31.2	1.7
25年5月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		29.1	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,750	0.1	2,410	△0.6	3,235	△0.3	1,800	5.5	178.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期	11,405,400 株	23年5月期	11,405,400 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年5月期	1,327,025 株	23年5月期	1,082,496 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

24年5月期	10,243,038 株	23年5月期	10,564,052 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	17
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、電力供給に対する不安や、欧州債務問題による円高などの減速要因が長期化し、全体として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの属する電気設備資材業界においても省エネや節電に関する需要の増加が見られるものの、新築住宅着工戸数が低水準で推移するとともに企業の設備投資も改善が見られず、厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、小口多数販売と得意先営業支援を更に徹底するとともに、LED照明などの節電関連商品の販売に積極的に取り組んでまいりました。一方で、個別の債権管理を徹底し、債権の健全性を更に高めてまいりました。

この結果、照明器具類が増加したものの、その他の商品は全般的に低迷し、売上高は437億1千6百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

損益面においては、前年並の粗利益率を確保し、経費削減に努めましたが、経常利益は32億4千3百万円（前連結会計年度比17.3%減）、本社移転関連費用や法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩しなどを計上した結果、当期純利益は17億6百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

次期につきましては、経済情勢は依然として不透明で予断を許さない状況が続くものと思われます。このような環境の中で、当社グループは、新規開拓、北関東を主体とした営業拠点網の拡充、得意先工事店の営業活動支援などの基本戦略を徹底し、継続的成長を目指してまいります。また、積極的に新規営業所を出店し、ネットワークの拡大にも努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高437億5千万円、営業利益24億1千万円、経常利益32億3千5百万円、当期純利益18億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、249億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億5千3百万円増加しました。これは主に現金及び預金の16億2千9百万円増加、受取手形及び売掛金の2億7千4百万円減少、商品の3億1千3百万円減少などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、132億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億3千2百万円減少しました。これは主に保険積立金の3億9千1百万円減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、58億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3千8百万円増加しました。これは主に、短期借入金の7億8千万円増加、買掛金の4億6千1百万円減少、未払法人税の2億9百万円減少などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7千4百万円増加しました。これは退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の6千7百万円増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、308億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億8百万円増加しました。これは主に利益剰余金の11億7千1百万円増加、自己株式の4億7千万円増加などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増加して、382億9百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が31億4千万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは18億5千7百万円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローで2百万円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで2億2千8百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて16億2千6百万円増加し、166億3千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億5千7百万円（前年対比41.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億4千万円、減価償却費2億8千9百万円、売上債権の減少額2億7千9百万円等の増加の一方、仕入債務の減少額4億6千1百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前連結会計年度は1百万円の獲得）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入4億1千4百万円等の増加の一方、本社ビルの建築やホストコンピュータの購入による支出4億3千4百万円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2千8百万円（前年対比27.1%減）となりました。これは、短期借入による収入7億8千万円の増加の一方、自己株式の取得による支払い4億7千万円、配当金の支払い5億3千5百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率	83.6%	83.5%	80.6%	80.8%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	57.5%	58.5%	49.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.02倍	0.02倍	0.33倍	0.99倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	161.2倍	461.8倍	1078.5倍	697.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成23年5月期は、中間期に普通配当26円を実施、期末には普通配当26円、年間52円の配当を実施、平成24年5月期は、中間期に普通配当26円を実施、期末には普通配当26円、年間52円を予定しております。次期につきましても、上記方針に基づき安定した配当の実施に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(新設住宅着工件数の影響について)

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電や省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

(債権管理について)

当社グループの販売先は、約22,500社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(特定の仕入先への依存について)

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成24年5月期において、25.4%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、平成24年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(関連当事者との取引について)

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成24年5月期末現在において、4ヶ所の営業所及び6ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成18年11月21日付け実施の会社分割により、持株会社体制に移行しました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成24年5月20日現在、当社及び子会社5社で構成され、「電気設備資材及び住宅設備機器の卸売」を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

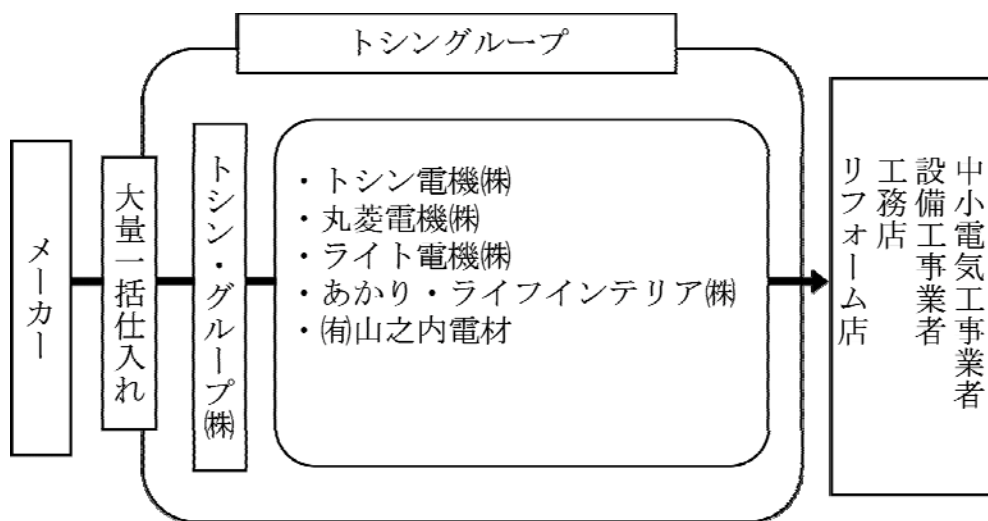
当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は、電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、工務店や大手ハウスメーカーを主たる顧客として、照明器具類の他、カーテンなどのインテリア類を販売しております。

当社グループを事業統計図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅に関する総合提案企業」として、仕入先メーカーと直接取引のある一次卸業者として、個人住宅等の設備工事を行う地場の中小電気工事業者、設備工事業者、工務店、リフォーム店等に対し、照明器具、電線・配管材、配・分電盤、空調機器、住宅設備機器など100万点を越える商品を直接販売しております。

平成24年5月20日現在、連結子会社5社を含めて関東一円における103の営業拠点網を活かし、ルートセールスに基づくきめ細かい営業展開を基本としており、営業社員の総訪問先数は1日当たり約4,300社に及んでおります。

安心・安全・快適など住宅を取巻くニーズが大きく変化している中で、仕入先メーカーとの協力体制のもと、新しい需要動向に積極的に対応できる仕入・販売体制を確立するとともに「お客様の営業活動を応援します」というキャッチフレーズのもと、各種情報の提供をはじめとして施主様への提案書等の作成を支援する専門サポート部門の拡充などにより、得意先工事業者と一緒に『住まいから広がるあらゆるものをトータルでご提案できる企業グループ』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を図り、利益ある成長による企業価値の増加が株主をはじめとする全ての当社グループ関係者の利益にかなうものと考えております。

従来から、従業員1人当たり売上高、従業員1人当たり利益、1株当たり利益、などの指標を重視しており、その向上を図っておりますが、これに加えて、売上高経常利益率についても、10%程度の水準を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人住宅着工戸数は長期減少傾向が予想されていますが、住まいに関するニーズはますます多様化しております。築後20年以上経過した住宅のリフォーム需要は年々増加傾向にあるほか、省エネ、創エネ、蓄エネを意識した商品群の需要は近年特に増加してきております。

一方、住宅関連業界においては、当社グループが属する電材業界の内部だけでなく建材業界、管材業界など他業態も含めた競合が激化してきております。

このような状況において、当社グループは将来の事業展開に向けて、グループ体制の強化を図るとともに、販売先1社1社に対する格付けの運用を徹底し、貸倒れ等のリスクを抑えながら、着実な業績拡大を目指してまいります。

①取扱商品の拡大をはじめとしてグループの各販社がその特性を活かしながら、既存の枠を越えてお互いの商品を得意先へ販売したり、お互いの得意先をサポートする体制を推進することにより、グループ全体としての相乗効果を高め、首都圏でのシェアアップを図ってまいります。

条件が合えば、業務提携、M&A、新会社設立などによる新たな得意先、販路の獲得も重要な選択肢の一つであると考えております。

②「トシンで安心」をテーマとした付加価値サービスや、各種「専門サポートセンター」による得意先の提案営業サポート機能の充実を図るほか、専門部隊による売れ筋商品、新技術情報の提供、各種研修会の開催などを含めたプロモーション活動を推進し、同業他社との差別化に取り組んでまいります。

③得意先の営業支援機能を更に発展させた形で、エンドユーザーとの接点拡大を図り、得意先と一緒に新たな販売体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は依然として不透明で予断を許さない状況が続くものと予想されますが、当社グループは、需要の増加が見込まれる商品の販売体制を強化するとともに、継続的成長を目指し、基本戦略の継続的推進のもと、以下の取組みを行なってまいります。

①新規得意先の開拓に注力するとともに、北関東地域を主体に営業拠点網を拡充

②各種専門サポート部門の強化による得意先営業活動支援の更なる強化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,011,746	16,640,775
受取手形及び売掛金	7,428,394	7,153,907
商品	1,109,844	796,354
繰延税金資産	183,868	230,533
その他	131,837	194,767
貸倒引当金	△28,140	△25,369
流動資産合計	23,837,551	24,990,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,423,847	3,362,559
減価償却累計額	△1,588,964	△1,615,170
建物及び構築物（純額）	1,834,883	1,747,388
車両運搬具	507,759	506,777
減価償却累計額	△401,174	△382,098
車両運搬具（純額）	106,584	124,679
土地	7,863,921	7,857,163
建設仮勘定	—	40,134
その他	1,181,085	1,314,056
減価償却累計額	△967,098	△1,010,987
その他（純額）	213,986	303,068
有形固定資産合計	10,019,376	10,072,434
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	37,867	13,779
その他	36,854	36,572
無形固定資産合計	479,149	454,779
投資その他の資産		
投資有価証券	373,698	376,742
出資金	1,230	1,500
敷金及び保証金	1,282,822	1,369,036
保険積立金	607,508	215,931
繰延税金資産	612,795	560,805
その他	214,937	203,331
貸倒引当金	△40,523	△35,642
投資その他の資産合計	3,052,469	2,691,704
固定資産合計	13,550,995	13,218,918
資産合計	37,388,546	38,209,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,960,594	2,498,641
短期借入金	1,050,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	1,404	1,404
未払法人税等	884,640	675,094
賞与引当金	232,506	196,428
未払金	413,374	399,317
その他	250,686	230,698
流動負債合計	5,793,205	5,831,583
固定負債		
長期借入金	2,086	682
退職給付引当金	751,442	770,161
役員退職慰労引当金	623,417	672,049
資産除去債務	6,539	15,621
その他	55,470	55,207
固定負債合計	1,438,954	1,513,721
負債合計	7,232,160	7,345,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	29,931,077	31,102,444
自己株式	△2,211,839	△2,682,833
株主資本合計	30,098,870	30,799,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,052	56,925
その他の包括利益累計額合計	44,052	56,925
少数株主持分	13,463	8,414
純資産合計	30,156,386	30,864,581
負債純資産合計	37,388,546	38,209,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
売上高	47,726,716	43,716,397
売上原価	37,582,717	34,505,521
売上総利益	10,143,999	9,210,876
販売費及び一般管理費	7,074,857	6,786,755
営業利益	3,069,142	2,424,120
営業外収益		
受取利息	30,138	34,408
受取配当金	9,219	11,214
受取会費	725,508	687,283
その他	89,962	90,035
営業外収益合計	854,828	822,941
営業外費用		
支払利息	2,918	2,661
その他	1,612	1,276
営業外費用合計	4,530	3,938
経常利益	3,919,440	3,243,124
特別利益		
固定資産売却益	56	991
投資有価証券売却益	6,436	—
関係会社株式売却益	11,912	—
特別利益合計	18,404	991
特別損失		
固定資産売却損	57,487	9,906
固定資産除却損	4,650	5,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,063	—
投資有価証券評価損	116,451	11,116
本社移転費用	—	77,211
災害による損失	13,917	—
特別損失合計	196,571	103,317
税金等調整前当期純利益	3,741,273	3,140,798
法人税、住民税及び事業税	1,646,723	1,434,935
法人税等調整額	△37,907	4,037
法人税等合計	1,608,816	1,438,972
少数株主損益調整前当期純利益	2,132,457	1,701,825
少数株主損失(△)	△352	△5,048
当期純利益	2,132,809	1,706,874

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,132,457	1,701,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	12,872
その他の包括利益合計	1,022	12,872
包括利益	2,133,479	1,714,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,133,831	1,719,747
少数株主に係る包括利益	△352	△5,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
当期首残高	1,514,631	1,514,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
当期首残高	28,341,498	29,931,077
当期変動額		
剰余金の配当	△267,357	△268,395
剰余金の配当（中間配当）	△275,873	△267,112
当期純利益	2,132,809	1,706,874
当期変動額合計	1,589,579	1,171,366
当期末残高	29,931,077	31,102,444
自己株式		
当期首残高	△1,396,938	△2,211,839
当期変動額		
自己株式の取得	△814,900	△470,994
当期変動額合計	△814,900	△470,994
当期末残高	△2,211,839	△2,682,833
株主資本合計		
当期首残高	29,324,191	30,098,870
当期変動額		
剰余金の配当	△267,357	△268,395
剰余金の配当（中間配当）	△275,873	△267,112
当期純利益	2,132,809	1,706,874
自己株式の取得	△814,900	△470,994
当期変動額合計	774,678	700,371
当期末残高	30,098,870	30,799,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,030	44,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	12,872
当期変動額合計	1,022	12,872
当期末残高	44,052	56,925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,030	44,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	12,872
当期変動額合計	1,022	12,872
当期末残高	44,052	56,925
少数株主持分		
当期首残高	15,577	13,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,113	△5,048
当期変動額合計	△2,113	△5,048
当期末残高	13,463	8,414
純資産合計		
当期首残高	29,382,799	30,156,386
当期変動額		
剰余金の配当	△267,357	△268,395
剰余金の配当（中間配当）	△275,873	△267,112
当期純利益	2,132,809	1,706,874
自己株式の取得	△814,900	△470,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,091	7,823
当期変動額合計	773,587	708,195
当期末残高	30,156,386	30,864,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,741,273		3,140,798
減価償却費		284,244		289,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,063		—
のれん償却額		14,391		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		39,588		18,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		48,590		48,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,766		△36,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△8,637		△7,653
投資有価証券評価損益 (△は益)		116,451		11,116
関係会社株式売却損益 (△は益)		△11,912		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△6,436		—
受取利息及び受取配当金		△39,357		△45,622
支払利息		2,918		2,661
固定資産売却益		△56		△991
固定資産売却損		57,487		9,906
固定資産除却損		4,650		5,082
売上債権の増減額 (△は増加)		369,535		279,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△206,040		313,489
仕入債務の増減額 (△は減少)		224,234		△461,953
差入営業保証金の増加額		△147		△4,078
未払金の増減額 (△は減少)		△20,099		△18,444
未払費用の増減額 (△は減少)		12,452		△16,682
その他		22,789		△16,229
小計		4,652,750		3,511,994
利息及び配当金の受取額		38,629		46,223
利息の支払額		△2,875		△2,868
法人税等の支払額		△1,541,159		△1,698,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,147,344		1,857,083
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,795		—
定期預金の払戻による収入		6,235		—
有形固定資産の取得による支出		△104,859		△346,807
有形固定資産の売却による収入		49,551		15,776
ソフトウェア購入による支出		△7,862		△500
敷金及び保証金の差入による支出		△8,971		△87,456
敷金及び保証金の回収による収入		21,002		5,321
投資有価証券の売却による収入		33,300		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3,017		—
貸付けによる支出		△9,027		—
貸付金の回収による収入		2,591		—
保険積立金の積立による支出		△88		—
保険積立金の払戻による収入		22,160		414,116
その他		△2,496		△2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,757		△2,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△4,656	△1,404
自己株式の取得による支出	△814,900	△470,994
配当金の支払額	△543,399	△535,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,955	△228,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,836,146	1,626,663
現金及び現金同等物の期首残高	12,174,525	15,010,671
現金及び現金同等物の期末残高	15,010,671	16,637,335

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・(有)山之内電材
- ・丸菱電機㈱
- ・ライト電機㈱
- ・あかり・ライフインテリア㈱
- ・トシン電機㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 2～6年

その他 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付金に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	照明器具	電線 配管材類	配・分電盤類	空調機器	換気扇	建材類	通信・ 情報機器類	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,159,588	9,415,480	3,515,816	7,915,206	1,887,370	5,100,519	4,768,968	4,963,768	47,726,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	照明器具	電線 配管材類	配・分電盤類	空調機器	換気扇類	建材類	通信・ 情報機器類	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,452,411	8,850,183	3,398,721	7,231,101	1,762,451	4,409,632	3,189,150	4,422,746	43,716,397

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

前連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
1株当たり純資産額	2,920.00円	3,061.62円
1株当たり当期純利益金額	201.89円	166.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	30,156,386	30,864,581
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,142,922	30,856,167
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	13,463	8,414
普通株式の発行済株式数(株)	11,405,400	11,405,400
普通株式の自己株式数(株)	1,082,496	1,327,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,322,904	10,078,375

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
当期純利益金額(千円)	2,132,809	1,706,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,132,809	1,706,874
期中平均株式数(株)	10,564,052	10,243,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。